

令和 7 年 度

浅口市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況

公営企業会計

浅口市監査委員

浅 監 第 4 2 号

令和 8 年 8 月 1 2 日

浅口市長 栗 山 康 彦 様

浅口市監査委員 高 田 浩 二

浅口市監査委員 加 藤 淳 二

令和 7 年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法 2 4 1 条第 5 項の規定による基金運用状況、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による浅口市水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

【一般会計及び特別会計】

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 財政の状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 決算収支の状況	4
(3) 歳入	4
(4) 歳出	7
3. 特別会計	8
(1) 概要	8
(2) 各会計の概要	9
①国民健康保険特別会計	9
②後期高齢者医療特別会計	10
③介護保険特別会計	11
④畑地かんがい給水事業特別会計	12
⑤益坂財産区特別会計	13
4. 実質収支に関する調書	14
(1) 一般会計	14
(2) 特別会計	14
5. 財産に関する調書	15
(1) 公有財産	15
(2) 物品	15
(3) 債権	15
(4) 基金・積立金	15
6. 監査委員の意見	16

【水道事業会計】

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果	19
1.	事業の概要	20
2.	収支の状況	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	21
3.	経営成績	22
(1)	営業損失	23
(2)	経常利益	23
(3)	純利益	23
4.	財政状態	24
5.	財務比率等の状況	27
6.	未収金の状況	27
7.	監査委員の意見	28

【下水道事業会計】

第1	審査の対象	29
第2	審査の期間	29
第3	審査の方法	29
第4	審査の結果	29
1.	事業の概要	30
2.	収支の状況	30
(1)	収益的収入及び支出	30
(2)	資本的収入及び支出	31
3.	経営成績	32
(1)	営業損失	33
(2)	経常利益	33
(3)	純利益	33
4.	財政状態	34
5.	財務比率等の状況	36
6.	未収金の状況	37
7.	監査委員の意見	37

令和7年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	浅口市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度	浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度	浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度	浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	益坂財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月14日から令和8年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和7年度における一般会計及び特別会計の予算額は、302億536万4,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 287億4,910万6,229円（予算に対する執行率は、95.2％である。）

○歳出総額 271億4,634万1,415円（予算に対する執行率は、89.9％である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		21,481,103,000	19,960,223,369	92.9	18,937,039,728	88.2	1,023,183,641
特 別 会 計	国民健康保険	3,582,802,000	3,436,224,611	95.9	3,174,039,475	88.6	262,185,136
	後期高齢者医療	761,723,000	759,755,285	99.7	759,272,935	99.7	482,350
	介護保険	4,359,960,000	4,574,260,231	104.9	4,258,853,150	97.7	315,407,081
	畑地かんがい 給水事業	14,298,000	13,198,529	92.3	13,197,589	92.3	940
	益坂財産区	5,478,000	5,444,204	99.4	3,938,538	71.9	1,505,666
	小 計	8,724,261,000	8,788,882,860	100.7	8,209,301,687	94.1	579,581,173
合 計		30,205,364,000	28,749,106,229	95.2	27,146,341,415	89.9	1,602,764,814

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純 計 決 算 額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
28,749,106,229	27,146,341,415	1,034,344,222	27,714,762,007	26,111,997,193	1,602,764,814

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	19,960,223,369	18,937,039,728	1,023,183,641	107,803,390	915,380,251
特別会計	8,788,882,860	8,209,301,687	579,581,173	0	579,581,173
合 計	28,749,106,229	27,146,341,415	1,602,764,814	107,803,390	1,494,961,424

(3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	6,651,014,581	33.3
依存財源	13,309,208,788	66.7
合 計	19,960,223,369	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。

2. 一 般 会 計

(1) 概要

この決算における一般会計の予算額は214億8,110万3,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	199億6,022万3,369円（予算に対する執行率は、92.9％である。）
歳出総額	189億3,703万9,728円（予算に対する執行率は、88.2％である。）
差引残額 (形式収支額)	10億2,318万3,641円

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

		(単位：円)						
区	分	令和7年度						
予	算	現	額	21,481,103,000				
歳	入	決	算	額	19,960,223,369			
歳	出	決	算	額	18,937,039,728			
歳	入	歳	出	差	引	額	1,023,183,641	
(形式収支額)								
翌年度へ繰越すべき財源								107,803,390
実質収支額								915,380,251

形式収支で10億2,318万3,641円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源1億780万3,390円を控除した実質収支においては、9億1,538万251円の黒字決算となっている。

(3) 歳入

①予算の執行状況

						(単位：円、％)	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	21,481,103,000	20,638,718,454	19,960,223,369	14,113,774	664,381,311	92.9	96.7

歳入決算額は、199億6,022万3,369円で予算現額に対して92.9％、調定額に対して96.7％の収入率となっている。収入未済額は、6億6,438万1,311円となっている。

②款別収入状況

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,819,111,000	4,057,390,156	3,829,562,342	14,113,774	213,714,040	10,451,342	100.3	94.4	19.2
地 方 譲 与 税	130,260,000	129,012,000	129,012,000	0	0	△ 1,248,000	99.0	100.0	0.6
利子割交付金	2,000,000	7,505,000	7,505,000	0	0	5,505,000	375.3	100.0	0.0
配当割交付金	45,980,000	46,183,000	46,183,000	0	0	203,000	100.4	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	53,590,000	53,595,000	53,595,000	0	0	5,000	100.0	100.0	0.3
法 人 事 業 税 金 交 付 金	53,450,000	52,507,000	52,507,000	0	0	△ 943,000	98.2	100.0	0.3
地 方 消 費 税 金 交 付 金	849,000,000	849,302,000	849,302,000	0	0	302,000	100.0	100.0	4.3
環 境 性 能 割 交 付 金	17,000,000	15,572,000	15,572,000	0	0	△ 1,428,000	91.6	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	35,379,000	35,394,000	35,394,000	0	0	15,000	100.0	100.0	0.2
地 方 交 付 税	5,540,770,000	5,818,120,000	5,818,120,000	0	0	277,350,000	105.0	100.0	29.1
交通安全対策 特別交付金	1,822,000	2,003,000	2,003,000	0	0	181,000	109.9	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	41,495,000	40,837,804	40,158,889	0	678,915	△ 1,336,111	96.8	98.3	0.2
使用料及び 手 数 料	100,027,000	125,118,255	101,250,569	0	23,867,686	1,223,569	101.2	80.9	0.5
国庫支出金	3,115,576,000	2,846,863,467	2,450,688,457	0	396,175,010	△ 664,887,543	78.7	86.1	12.3
県 支 出 金	1,075,148,000	1,012,227,331	1,012,227,331	0	0	△ 62,920,669	94.1	100.0	5.1
財 産 収 入	37,483,000	39,003,792	39,003,792	0	0	1,520,792	104.1	100.0	0.2
寄 附 金	293,710,000	273,252,204	273,252,204	0	0	△ 20,457,796	93.0	100.0	1.4
繰 入 金	1,420,103,000	1,188,748,598	1,188,748,598	0	0	△ 231,354,402	83.7	100.0	6.0
繰 越 金	588,777,000	588,776,528	588,776,528	0	0	△ 472	100.0	100.0	2.9
諸 収 入	562,622,000	620,207,319	590,261,659	0	29,945,660	27,639,659	104.9	95.2	3.0
市 債	3,697,800,000	2,837,100,000	2,837,100,000	0	0	△ 860,700,000	76.7	100.0	14.2
合 計	21,481,103,000	20,638,718,454	19,960,223,369	14,113,774	664,381,311	△ 1,520,879,631	92.9	96.7	100.0

③市税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,840,059,689	3,801,076,715	0	38,982,974	99.0
滞納繰越分	217,330,467	28,485,627	14,113,774	174,731,066	13.1
計	4,057,390,156	3,829,562,342	14,113,774	213,714,040	94.4

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	市 民 税	1,656,193,761	1,645,022,634	0	11,171,127	99.3
	個 人	1,486,153,961	1,475,353,934	0	10,800,027	99.3
	法 人	170,039,800	169,668,700	0	371,100	99.8
	固 定 資 産 税	1,852,930,300	1,826,802,186	0	26,128,114	98.6
	固 定 資 産 税	1,841,336,100	1,815,207,986	0	26,128,114	98.6
	交 付 金	11,594,200	11,594,200	0	0	100.0
	軽 自 動 車 税	145,041,400	143,357,667	0	1,683,733	98.8
	環 境 性 能 割	9,032,100	9,032,100	0	0	100.0
	種 別 割	136,009,300	134,325,567	0	1,683,733	98.8
	た ば こ 税	185,879,678	185,879,678	0	0	100.0
	入 湯 税	14,550	14,550	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	0	—
	小 計	3,840,059,689	3,801,076,715	0	38,982,974	99.0
滞納繰越分	市 民 税	47,682,749	12,182,720	1,096,228	34,403,801	25.5
	個 人	46,525,399	12,032,720	984,928	33,507,751	25.9
	法 人	1,157,350	150,000	111,300	896,050	13.0
	固 定 資 産 税	163,395,765	15,030,232	12,429,146	135,936,387	9.2
	軽自動車税(種別割)	6,248,853	1,269,575	588,400	4,390,878	20.3
	た ば こ 税	0	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	3,100	3,100	0	0	100.0
	小 計	217,330,467	28,485,627	14,113,774	174,731,066	13.1
合 計		4,057,390,156	3,829,562,342	14,113,774	213,714,040	94.4

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

(4) 歳出

①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	21,481,103,000	18,937,039,728	1,409,332,390	1,134,730,882	88.2

歳出決算額は、189億3,703万9,728円で予算現額に対して88.2%の執行率となっている。

②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	168,038,000	163,570,677	0	4,467,323	97.3	0.9
総 務 費	2,612,706,000	2,100,086,841	356,330,000	156,289,159	80.4	11.1
民 生 費	6,562,515,000	6,233,076,343	11,292,000	318,146,657	95.0	32.9
衛 生 費	3,588,007,000	3,159,750,985	204,745,000	223,511,015	88.1	16.7
農 林 水 産 業 費	492,999,000	411,857,494	50,295,000	30,846,506	83.5	2.2
商 工 費	110,013,000	86,620,975	10,650,000	12,742,025	78.7	0.5
土 木 費	2,412,682,000	2,017,127,906	281,154,390	114,399,704	83.6	10.7
消 防 費	852,393,000	755,256,188	64,676,000	32,460,812	88.6	4.0
教 育 費	2,849,549,000	2,258,972,471	430,190,000	160,386,529	79.3	11.9
災 害 復 旧 費	24,000	0	0	24,000	0.0	0.0
公 債 費	1,488,033,000	1,484,436,447	0	3,596,553	99.8	7.8
諸 支 出 金	332,310,000	266,283,401	0	66,026,599	80.1	1.4
予 備 費	11,834,000	0	0	11,834,000	0.0	0.0
合 計	21,481,103,000	18,937,039,728	1,409,332,390	1,134,730,882	88.2	100.0

3. 特 別 会 計

(1) 概要

令和7年度特別会計の予算額は87億2,426万1,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 87億8,888万2,860円（予算に対する執行率は、100.7％である。）

歳出総額 82億930万1,687円（予算に対する執行率は、94.1％である。）

差引残額 5億7,958万1,173円
(形式収支額)

形式収支で5億7,958万1,173円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支においても、5億7,958万1,173円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国 民 健 康 保 険	3,436,224,611	228,178,581	6.6
後 期 高 齢 者 医 療	759,755,285	177,259,722	23.3
介 護 保 険	4,574,260,231	616,086,319	13.5
畑 地 かんがい給水事業	13,198,529	10,280,000	77.9
益 坂 財 産 区	5,444,204	0	0.0
合 計	8,788,882,860	1,031,804,622	11.7

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は34億3,622万4,611円で、予算現額に対する割合は95.9%となっている。

歳出決算額は31億7,403万9,475円で、予算現額に対する割合は88.6%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国 民 健 康 保 険 税	481,838,000	637,525,230	526,640,585	3,572,056	107,312,589	44,802,585	109.3	82.6	15.3
使用料及び 手 数 料	100,000	129,550	130,000	0	△ 450	30,000	130.0	100.3	0.0
県 支 出 金	2,720,406,000	2,369,486,485	2,369,486,485	0	0	△ 350,919,515	87.1	100.0	69.0
財 産 収 入	700,000	700,000	700,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	241,438,000	228,178,581	228,178,581	0	0	△ 13,259,419	94.5	100.0	6.6
繰 越 金	133,303,000	304,870,908	304,870,908	0	0	171,567,908	228.7	100.0	8.9
諸 収 入	5,017,000	6,290,022	6,218,052	0	71,970	1,201,052	123.9	98.9	0.2
合 計	3,582,802,000	3,547,180,776	3,436,224,611	3,572,056	107,384,109	△ 146,577,389	95.9	96.9	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	23,569,000	20,472,504	0	3,096,496	86.9	0.6
保 険 給 付 費	2,684,444,000	2,338,415,887	0	346,028,113	87.1	73.7
国民健康保険事業費 納 付 金	782,434,000	782,431,154	0	2,846	100.0	24.7
保 健 事 業 費	32,622,000	25,590,988	0	7,031,012	78.4	0.8
基 金 積 立 金	700,000	700,000	0	0	100.0	0.0
公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	8,933,000	6,428,942	0	2,504,058	72.0	0.2
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
合 計	3,582,802,000	3,174,039,475	0	408,762,525	88.6	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は7億5,975万5,285円で、予算現額に対する割合は99.7%となっている。

歳出決算額は7億5,927万2,935円で、予算現額に対する割合は99.7%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	581,969,000	582,086,051	581,353,227	424,800	308,024	△ 615,773	99.9	99.9	76.5
使用料及び 手数料	20,000	26,650	26,650	0	0	6,650	133.3	100.0	0.0
繰 入 金	178,732,000	177,259,722	177,259,722	0	0	△ 1,472,278	99.2	100.0	23.3
繰 越 金	1,000	465,986	465,986	0	0	464,986	46,598.6	100.0	0.1
諸 収 入	1,001,000	649,700	649,700	0	0	△ 351,300	64.9	100.0	0.1
合 計	761,723,000	760,488,109	759,755,285	424,800	308,024	△ 1,967,715	99.7	99.9	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	12,712,000	11,475,846	0	1,236,154	90.3	1.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	748,061,000	747,173,489	0	887,511	99.9	98.4
諸 支 出 金	950,000	623,600	0	326,400	65.6	0.1
合 計	761,723,000	759,272,935	0	2,450,065	99.7	100.0

③介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は４５億７，４２６万２３１円で、予算現額に対する割合は１０４．９％となっている。

歳出決算額は４２億５，８８５万３，１５０円で、予算現額に対する割合は９７．７％となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
介 護 保 険 料	842,364,000	851,073,446	848,593,248	366,600	2,113,598	6,229,248	100.7	99.7	18.6
使用料及び 手数料	30,000	30,150	30,150	0	0	150	100.5	100.0	0.0
国庫支出金	1,016,233,000	1,088,018,911	1,088,018,911	0	0	71,785,911	107.1	100.0	23.8
支 払 基 金 交 付 金	1,139,891,000	1,127,654,000	1,127,654,000	0	0	△ 12,237,000	98.9	100.0	24.7
県 支 出 金	668,462,000	684,200,454	684,200,454	0	0	15,738,454	102.4	100.0	15.0
財 産 収 入	1,160,000	1,160,000	1,160,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	633,259,000	616,086,319	616,086,319	0	0	△ 17,172,681	97.3	100.0	13.5
繰 越 金	56,414,000	206,231,320	206,231,320	0	0	149,817,320	365.6	100.0	4.5
諸 収 入	2,147,000	2,285,829	2,285,829	0	0	138,829	106.5	100.0	0.0
合 計	4,359,960,000	4,576,740,429	4,574,260,231	366,600	2,113,598	214,300,231	104.9	99.9	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	58,166,000	53,338,933	0	4,827,067	91.7	1.3
保 険 給 付 費	4,100,141,000	4,019,729,631	0	80,411,369	98.0	94.4
地 域 支 援 事 業 費	191,504,000	176,803,184	0	14,700,816	92.3	4.2
基 金 積 立 金	1,160,000	1,160,000	0	0	100.0	0.0
諸 支 出 金	7,989,000	7,821,402	0	167,598	97.9	0.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	4,359,960,000	4,258,853,150	0	101,106,850	97.7	100.0

④畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1,319万8,529円で、予算現額に対する割合は92.3%となっている。

歳出決算額は1,319万7,589円で、予算現額に対する割合は92.3%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	2,495,000	2,348,100	2,348,100	0	0	△ 146,900	94.1	100.0	17.8
使用料及び 手数料	563,000	557,071	557,071	0	0	△ 5,929	98.9	100.0	4.2
繰 入 金	11,220,000	10,280,000	10,280,000	0	0	△ 940,000	91.6	100.0	77.9
繰 越 金	1,000	955	955	0	0	△ 45	95.5	100.0	0.0
諸 収 入	19,000	12,403	12,403	0	0	△ 6,597	65.3	100.0	0.1
合 計	14,298,000	13,198,529	13,198,529	0	0	△ 1,099,471	92.3	100.0	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
農 林 水 産 業 費	14,298,000	13,197,589	0	1,100,411	92.3	100.0
合 計	14,298,000	13,197,589	0	1,100,411	92.3	100.0

⑤益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は５４４万４，２０４円で、予算現額に対する割合は９９．４％となっている。

歳出決算額は３９３万８，５３８円で、予算現額に対する割合は７１．９％となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、％) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財 産 収 入	1,087,000	1,271,819	1,058,073	0	213,746	△ 28,927	97.3	83.2	19.4
繰 入 金	3,171,000	3,171,000	3,171,000	0	0	0	100.0	100.0	58.2
繰 越 金	1,174,000	1,174,547	1,174,547	0	0	547	100.0	100.0	21.6
諸 収 入	46,000	40,584	40,584	0	0	△ 5,416	88.2	100.0	0.7
合 計	5,478,000	5,657,950	5,444,204	0	213,746	△ 33,796	99.4	96.2	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、％) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	3,380,000	3,057,616	0	322,384	90.5	77.6
農 林 水 産 業 費	1,998,000	880,922	0	1,117,078	44.1	22.4
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	5,478,000	3,938,538	0	1,539,462	71.9	100.0

◎特別会計別決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、％) 支 出 割 合	
					対予算	構成比
国民健康保険	3,582,802,000	3,174,039,475	0	408,762,525	88.6	38.7
後期高齢者医療	761,723,000	759,272,935	0	2,450,065	99.7	9.2
介護保険	4,359,960,000	4,258,853,150	0	101,106,850	97.7	51.9
畑地かんがい給水事業	14,298,000	13,197,589	0	1,100,411	92.3	0.2
益 坂 財 産 区	5,478,000	3,938,538	0	1,539,462	71.9	0.0
合 計	8,724,261,000	8,209,301,687	0	514,959,313	94.1	100.0

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	199億6,022万3,369円
歳出総額	189億3,703万9,728円
歳入歳出差引残額	10億2,318万3,641円
翌年度へ繰越すべき財源	1億780万3,390円
実質収支額	9億1,538万251円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	4億6,000万円

形式収支で10億2,318万3,641円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源1億780万3,390円を控除した実質収支においては、9億1,538万251円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	87億8,888万2,860円
歳出総額	82億930万1,687円
歳入歳出差引残額	5億7,958万1,173円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	5億7,958万1,173円

形式収支で5億7,958万1,173円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が無いため、実質収支においても、5億7,958万1,173円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	3,436,224,611	3,174,039,475	262,185,136	0	262,185,136
後期高齢者医療	759,755,285	759,272,935	482,350	0	482,350
介護保険	4,574,260,231	4,258,853,150	315,407,081	0	315,407,081
畑地かんがい 給水事業	13,198,529	13,197,589	940	0	940
益坂財産区	5,444,204	3,938,538	1,505,666	0	1,505,666
合 計	8,788,882,860	8,209,301,687	579,581,173	0	579,581,173

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	1, 586, 087	25, 172	1, 611, 259
建 物	139, 709	△ 1, 000	138, 709
財産区に属するもの (土地)	712, 786	0	712, 786
財産区に属するもの (建物)	109	0	109
有 価 証 券	1, 300, 000	0	1, 300, 000
預 託 金	27, 800, 000	0	27, 800, 000
出 資 に よ る 権 利	33, 945, 941	0	33, 945, 941

(2) 物品

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	1, 098	7	1, 105

(3) 債権

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	666, 667, 000	△ 95, 238, 000	571, 429, 000
市道中六金光線に係る越境木伐採	550, 000	0	550, 000
合 計	667, 217, 000	△ 95, 238, 000	571, 979, 000

(4) 基金・積立金

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5, 592, 950, 513	△ 74, 647, 146	5, 518, 303, 367
減 債 基 金	646, 004, 104	31, 704, 500	677, 708, 604
ま ち づ く り 基 金	501, 911, 096	△ 15, 595, 000	486, 316, 096
社会体育施設整備基金	456, 918, 254	△ 52, 047, 700	404, 870, 554
学校施設等整備基金	644, 668, 245	△ 169, 787, 500	474, 880, 745
駅 周 辺 整 備 基 金	25, 086, 188	47, 000	25, 133, 188
健康福祉施設整備基金	213, 914, 893	△ 13, 705, 200	200, 209, 693
山下千世図書整備基金	42, 876, 839	△ 1, 916, 000	40, 960, 839
都市公園等施設整備基金	200, 071, 636	94, 147, 600	294, 219, 236
JA鴨方健康づくり基金	15, 126, 530	△ 2, 200, 750	12, 925, 780
文 化 振 興 基 金	329, 191, 099	△ 3, 748, 000	325, 443, 099
発 明 く ふ う 奨 励 基 金	803, 209	△ 69, 530	733, 679
大谷地区まちづくり基金	24, 282, 388	△ 495, 000	23, 787, 388
合 併 振 興 基 金	1, 759, 102, 073	△ 145, 910, 973	1, 613, 191, 100
京セラTCL学力向上教育基金	10, 494, 721	2, 503, 750	12, 998, 471
住 吉 満 教 育 基 金	75, 725, 635	△ 3, 623, 000	72, 102, 635
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10, 143, 548	2, 500	10, 146, 048
消 防 基 金	93, 270, 002	△ 2, 811, 200	90, 458, 802
まち・ひと・しごと創生基金	13, 150, 000	0	13, 150, 000
寄島中学校跡地利活用基金	90, 179, 000	△ 31, 968, 948	58, 210, 052
土 地 開 発 基 金	474, 135, 061	195, 000	474, 330, 061
国民健康保険事業財政調整基金	319, 959, 622	700, 000	320, 659, 622
介護給付費準備基金	452, 548, 618	1, 160, 000	453, 708, 618
益 坂 財 産 区 基 金	141, 411, 503	△ 2, 912, 000	138, 499, 503
合 計	12, 133, 924, 777	△ 390, 977, 597	11, 742, 947, 180

6. 監査委員の意見

令和7年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和7年度の一般会計の歳入決算額は19,960,223,369円、歳出決算額は18,937,039,728円で、形式収支額は1,023,183,641円となり、翌年度に繰越すべき財源107,803,390円を控除した実質収支額は915,380,251円となっている。

また、特別会計の歳入決算額は8,788,882,860円、歳出決算額は8,209,301,687円で、形式収支額は579,581,173円となり、翌年度に繰越すべき財源はなく、実質収支額は579,581,173円となっている。

一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は28,749,106,229円、歳出決算額は27,146,341,415円で、形式収支額は1,602,764,814円となり、翌年度に繰越すべき財源107,803,390円を控除した実質収支額は1,494,961,424円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.424となっており、前年度に比べ0.001ポイント下降している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については93.4%となっており、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、33.3%となり、残り66.7%は依存財源である。自主財源全体では前年度に比べ594,894,249円増加し、6,651,014,581円となっており、自主財源の中で最も多い市税は、前年度に比べ203,804,601円増加し、3,829,562,342円となっている。この増加は財政基盤の安定に寄与するものであり評価できるが、今後の社会情勢や人口動態を鑑みれば、予断を許さない状況にある。今後も、市税等の適正な算定・徴収を徹底するよう努められたい。また、国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は213,714,040円、不納欠損額は14,113,774円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は107,312,589円、不納欠損額は3,572,056円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で453,374,159円、不納欠損額は791,400円となっており、事業が繰り越されたことにより収入未済となった国庫補助金を除くと、主

なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料である。

市税の収入未済額は前年度に比べ減少したものの、税外収入の未済額は増加しており、引き続き徴収率向上への継続的な収納対策が求められる。

市が令和4年3月に策定した「第2次浅口市総合計画 後期計画」には、第4次行政改革大綱・行政改革プランに基づき計画的な財政運営に努めるとともに、市税等の収納率の向上、クラウドファンディングやふるさと納税制度、市有地の有効活用等、多様な手法を活用し、自主財源の確保に努めると明記されている。市税徴収対策の強化や、公有財産の処分、有効活用などを行い、今後更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

当年度も滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分等に関して検討がなされており、このような組織内部の取組は評価できる。引き続き、組織内部の協力や岡山市町村税整理組合との連携体制を維持し、滞納額の圧縮に努められたい。今後も継続的かつ効率的に、より実効性のある滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ増加している。不納欠損処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに十分留意し、収入未済となっている原因をよく調査し、適切な措置を計画的に行い、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ1.3ポイント下降し、89.9%となり、未執行額3,059,022,585円のうち1,409,332,390円が翌年度繰越額となっている。予算執行率が前年度を下回り90%を割り込んでいる点については、予算編成時における精査や、年度内の執行管理のあり方について再考の余地がある。今後は、事業計画の精度をさらに高め、一層の創意工夫を図り、効率的な実施に努めるとともに、事業効果を検証し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金については、交付基準、対象経費の明確化に努められたい。補助事業の実績報告の審査において、収支計算書等の提出された資料に基づき的確な審査が行われている

ことは評価できる。今後も、公金の透明性と適正性の確保のため、必要に応じて補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導、監督及び実地調査など、実績の確認を十分行い、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した上で交付するよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が 54,446,285 円であり、前年度と比べ約 487 万円の減となった。これは、福祉窓口の本庁集約といった業務の合理化や人員配置の見直しによるものであり、全体としての時間外勤務時間は減少傾向にあるため一定の評価ができるが、特定の部署や職員に業務が極端に偏っている実態が未だ見受けられる。

人事配置の適正化や部署間での相互応援といった対策が講じられていることは認められるが、職員の心身の健康保持と組織の生産性向上の観点から、依然として課題は大きい。今後も、管理職による適正な業務管理を徹底するとともに、柔軟な人員補充や適切な業務分担の平準化、業務フローの見直しを検討し、業務の平準化とワークライフバランスの確保に向けた、より実効性のある取り組みを継続されたい。

おわりに、当年度の決算は、市税収入が増加し財政基盤の確保が進んだ点は評価できるものの、財政力指数が微減し、経常収支比率が上昇するなど、財政構造の硬直化が依然として進んでいる点には留意が必要である。加えて、予算執行率の低下に見られる計画的な執行管理や、一部に偏りが残る時間外勤務の是正など、行政運営の質をさらに高めていくための課題も浮き彫りとなっている。

こうした状況を踏まえ、人口減少や社会構造の変化が加速する中であっても、将来にわたり質の高い住民サービスを安定的に提供していくためには、たゆまぬ行政改革が不可欠である。中でも、デジタル技術の戦略的な活用は、業務効率化と利便性向上を同時に実現する鍵であり、その推進を強く期待する。

限りある財源をいかに有効に活用するかという視点を常に持ち、全ての事業の優先順位を厳格に見極め、将来にわたって持続可能な健全な財政運営が実現されることを望むものである。

令和7年度浅口市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度浅口市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月15日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和7年度
給 水 人 口		人	31,700
総 配 水 量		m ³	3,496,070
有 収 水 量		m ³	3,192,439
総 収 益	税 抜	円	765,768,641
総 費 用	税 抜	円	747,009,546
純 利 益	税 抜	円	18,759,095
職 員 数		人	10

令和8年3月31日現在で、給水人口は、31,700人であり、計画給水人口33,000人に対する普及率は96.1%、行政区域内人口に対する普及率は98.7%となっている。総配水量は3,496,070 m³、有収水量は3,192,439 m³で有収率は91.3%となっている。

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	876,789,000	831,626,643	94.8%	△45,162,357
営 業 収 益	765,224,000	710,749,362	92.9%	△54,474,638
営 業 外 収 益	111,564,000	120,877,281	108.3%	9,313,281
特 別 利 益	1,000	0	0.0%	△1,000

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、64,406,877円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	856,292,000	802,165,811	93.7%	3,168,000	50,958,189
営 業 費 用	839,995,000	797,897,024	95.0%	3,168,000	38,929,976
営 業 外 費 用	15,296,000	4,268,787	27.9%	0	11,027,213
特 別 損 失	1,000	0	0.0%	0	1,000
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、55,812,318円である。

収益的収入決算額 831,626,643 円は、予算額 876,789,000 円に対し 94.8%の執行率、また、収益的支出決算額 802,165,811 円は、予算額 856,292,000 円に対し 93.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	353,178,040	116,904,112	33.1%	△236,273,928
企 業 債	112,700,000	40,100,000	35.6%	△72,600,000
補 助 金	77,330,000	5,137,000	6.6%	△72,193,000
出 資 金	96,453,000	41,274,243	42.8%	△55,178,757
工事負担金	16,280,000	14,883,000	91.4%	△1,397,000
補 償 金	50,415,040	15,509,869	30.8%	△34,905,171

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,353,000 円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	668,228,000	263,779,576	39.5%	242,748,000	161,700,424
建設改良費	626,245,000	222,796,743	35.6%	242,748,000	160,700,257
企業債償還金	40,983,000	40,982,833	100.0%	0	167
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、16,652,038 円である。

資本的収入決算額 116,904,112 円は、予算額 353,178,040 円に対し 33.1%の執行率、また、資本的支出決算額 263,779,576 円は、予算額 668,228,000 円に対し 39.5%の執行率となっている。

3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	646,592,983	84.4%	
給 水 収 益	616,646,372	80.5%	
受 託 工 事 収 益	3,683,292	0.5%	
そ の 他 営 業 収 益	26,263,319	3.4%	
営 業 費 用	742,133,389	99.4%	
原 水 及 び 浄 水 費	417,261,854	55.9%	
配 水 及 び 給 水 費	105,380,230	14.1%	
受 託 工 事 費	2,773,000	0.4%	
総 係 費	69,775,464	9.3%	
減 価 償 却 費	146,044,410	19.6%	
資 産 減 耗 費	898,431	0.1%	
営 業 損 失	95,540,406	—	
営 業 外 収 益	119,175,658	15.6%	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,669,144	0.5%	
国 庫 補 助 金	680,000	0.1%	
他 会 計 補 助 金	1,994,880	0.3%	
長 期 前 受 金 戻 入	108,351,157	14.1%	
雑 収 益	4,480,477	0.6%	
営 業 外 費 用	4,876,157	0.7%	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,534,389	0.5%	
雑 支 出	1,341,768	0.2%	
経 常 利 益	18,759,095	—	
特 別 利 益	0	0.0%	
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	
特 別 損 失	0	0.0%	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	
当 年 度 純 利 益	18,759,095	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,759,095	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 646,592,983 円から営業費用 742,133,389 円を控除した営業損失は 95,540,406 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失から営業外収益 119,175,658 円及び営業外費用 4,876,157 円を加減した経常利益は 18,759,095 円となっている。

(3) 純利益

経常利益に特別損益が発生しなかったため、当年度純利益は経常利益と同額の 18,759,095 円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

			単位：円(税抜)
資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ. 土 地		204,833,228	
ロ. 建 物	251,433,427		
減価償却累計額	<u>△ 125,304,801</u>	126,128,626	
ハ. 構 築 物	7,045,911,071		
減価償却累計額	<u>△ 3,900,764,112</u>	3,145,146,959	
ニ. 機械及び装置	793,255,422		
減価償却累計額	<u>△ 586,259,192</u>	206,996,230	
ホ. 車 両 運 搬 具	4,581,479		
減価償却累計額	<u>△ 3,093,541</u>	1,487,938	
ヘ. 工具器具及び備品	11,392,630		
減価償却累計額	<u>△ 9,412,593</u>	1,980,037	
ト. 建 設 仮 勘 定		86,363,656	
有形固定資産合計			3,772,936,674
(2)無形固定資産			
イ. 水 利 権		0	
ロ. 施 設 利 用 権		5,600,000	
ハ. 電 話 加 入 権		0	
無形固定資産合計			5,600,000
(3)投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		602,068,702	
ロ. 出 資 金		8,413,878	
投資その他の資産合計			<u>610,482,580</u>
固定資産合計			4,389,019,254
2. 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金		1,043,636,737	
(2)未 収 金		148,444,893	
(3)貯 蔵 品		4,414,113	
(4)前 払 金		<u>61,782,500</u>	
流動資産合計			1,258,278,243
資 産 合 計			5,647,297,497

貸借対照表

(単位：円 税抜)

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		161,169,559	
(2) 引 当 金			
イ. 修繕引当金	1,119,000		
引 当 金 合 計		<u>1,119,000</u>	
固 定 負 債 合 計			162,288,559
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		31,158,925	
(1年以内に償還期限が到来するもの)			
(2) 未 払 金		121,165,308	
(3) 前 受 金		0	
(4) 引 当 金			
イ. 賞与引当金	4,631,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>934,000</u>		
引 当 金 合 計		5,565,000	
(5) 預 り 金		<u>55,864,618</u>	
流 動 負 債 合 計			213,753,851
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		5,465,580,979	
収益化累計額		<u>△ 2,599,273,115</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,866,307,864</u>
負 債 合 計			<u><u>3,242,350,274</u></u>

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		1,862,411,644
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 国 庫 補 助 金	5,941,957	
ロ. 受贈財産評価額	8,617,300	
ハ. 工 事 負 担 金	115,266,608	
ニ. 他 会 計 補 助 金	158,165,771	
ホ. 補 償 金	45,971,035	
ヘ. その他資本剰余金	10,619,455	
資本剰余金合計		344,582,126
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	4,400,000	
ロ. 利 益 積 立 金	7,699,746	
ハ. 建設改良積立金	167,094,612	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	18,759,095	
利益剰余金合計		197,953,453
剰 余 金 合 計		542,535,579
資 本 合 計		2,404,947,223
負 債 ・ 資 本 合 計		5,647,297,497

資産総額は 5,647,297,497 円で、その内訳は、固定資産が 4,389,019,254 円、流動資産が 1,258,278,243 円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 162,288,559 円、流動負債が 213,753,851 円、繰延収益が 2,866,307,864 円、資本金が 1,862,411,644 円、剰余金が 542,535,579 円となっており、負債及び資本の総額は、5,647,297,497 円である。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	93.3%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	80.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	588.7%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
料金回収率	96.9%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 4) 料金回収率 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていないことを意味する。

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$$

当年度の自己資本構成比率は93.3%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は80.8%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は588.7%であり、理想比率を示している。料金水準の妥当性を示す料金回収率は96.9%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況を示している。

6. 未収金の状況

令和8年3月31日現在の未収金額は、148,444,893円である。この内、水道料金の未納分は21,404,577円である。

7. 監査委員の意見

令和7年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度においては、将来にわたる安定した給水を確保するため、計画的な配水管の更新や施設の維持管理に努められた。

業務実績については、年度末の給水人口が31,700人となり、普及率は行政区域内人口に対し98.7%と高い水準を維持している。また、有収率は91.3%となっており、適正な管理が行われているものと認められる。

経営の状況について、収益的収支（税抜）は、総収益765,768,641円に対し、総費用は747,009,546円となり、当年度純利益は18,759,095円を計上した。これは、前年度の純利益80,717,091円から大幅な減益となっている。

また、資本的収支（税抜）については、資本的収入115,551,112円に対し、資本的支出は247,127,538円となっている。

財務比率については、自己資本構成比率93.3%、流動比率588.7%と、依然として高い財務の安全性と支払能力を維持している。また、固定資産対長期資本比率も80.8%であり、設備投資が安定した財源の範囲内で行われており、事業経営の安定性は確保されているものと認められる。

今後の経営について、人口減少に伴う給水収益の減少や、資材価格の高騰による維持管理費の増大など、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。本年度においては、特に資本的支出のうち建設改良費において、予算額に対して執行率が低く、多額の翌年度繰越額が発生しており、計画的な予算執行と事業進捗の管理をより一層強化されたい。

水道料金の未納分は、現年・過年合計して税込み21,404,577円となっている。回収不能となった債権を放棄する場合は、十分協議したうえで行われたい。

負担の公平性を確保し、健全な経営基盤を維持するためにも、滞納整理の効率化を図るとともに、納付困難者に対するきめ細やかな相談対応や、悪質な滞納者に対する厳正な対処を継続し、収納率の向上に努められたい。

令和7年度浅口市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度浅口市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月15日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度
水 洗 化 人 口	人	22,407
汚 水 処 理 量	m ³	2,236,555
有 収 水 量	m ³	2,201,625
総 収 益 (税抜)	円	1,327,472,852
総 費 用 (税抜)	円	1,292,877,258
純 利 益 (税抜)	円	34,595,594
職 員 数	人	11

令和8年3月31日現在で、水洗化人口は22,407人であり、計画処理人口26,100人に対する普及率は85.9%、行政区域内人口32,131人に対する普及率は81.4%となっている。汚水処理量は2,236,555 m³、有収水量は2,201,625 m³で有収率は98.4%となっている。

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,366,062,000	1,377,932,935	100.9%	11,870,935
営 業 収 益	411,163,000	401,170,008	97.6%	△ 9,992,992
営 業 外 収 益	954,897,000	976,762,927	102.3%	21,865,927
特 別 利 益	2,000	0	0.0%	△ 2,000

(注) 下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、36,373,965円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,357,188,000	1,325,818,803	97.7%	0	31,369,197
営 業 費 用	1,223,583,000	1,200,671,193	98.1%	0	22,911,807
営 業 外 費 用	132,603,000	125,147,610	94.4%	0	7,455,390
特 別 損 失	2,000	0	0.0%	0	2,000
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、33,516,456円である。

収益的収入決算額 1,377,932,935 円は、予算額 1,366,062,000 円に対し 100.9%の執行率、また、収益的支出決算額 1,325,818,803 円は、予算額 1,357,188,000 円に対し 97.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	1,024,304,000	758,949,113	74.1%	△ 265,354,887
企業債	356,200,000	178,400,000	50.1%	△ 177,800,000
補助金	188,670,000	114,200,000	60.5%	△ 74,470,000
他会計出資金	384,037,000	381,009,000	99.2%	△ 3,028,000
他会計負担金	45,290,000	45,290,000	100.0%	0
負担金及び 分担金	36,037,000	33,861,150	94.0%	△2,175,850
補償金	14,070,000	6,188,963	44.0%	△ 7,881,037

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0 円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,490,980,000	1,247,470,376	83.7%	213,000,000	30,509,624
建設改良費	651,141,000	408,632,695	62.8%	213,000,000	29,508,305
企業債償還金	838,839,000	838,837,681	100.0%	0	1,319
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、30,812,217 円である。

資本的収入決算額 758,949,113 円は、予算額 1,024,304,000 円に対し 74.1%の執行率、また、資本的支出決算額 1,247,470,376 円は、予算額 1,490,980,000 円に対し 83.7%の執行率となっている。

3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	365,089,189	27.5%	
下 水 道 使 用 料	358,976,294	27.0%	
他 会 計 負 担 金	4,040,000	0.3%	
そ の 他 営 業 収 益	2,072,895	0.2%	
営 業 費 用	1,167,174,010	90.2%	
管 き よ 費	14,678,108	1.1%	
ポ ン プ 場 費	3,032,100	0.2%	
処 理 場 費	266,724,353	20.6%	
総 係 費	99,600,085	7.7%	
減 価 償 却 費	783,139,364	60.6%	
営 業 損 失	802,084,821	—	
営 業 外 収 益	962,383,663	72.5%	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	312	0.0%	
他 会 計 補 助 金	45,100,000	3.4%	
他 会 計 負 担 金	554,561,000	41.8%	
長 期 前 受 金 戻 入	359,679,569	27.1%	
雑 収 益	3,042,782	0.2%	
営 業 外 費 用	125,703,248	9.7%	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,935,600	9.6%	
雑 支 出	767,648	0.1%	
経 常 利 益	34,595,594	—	
当 年 度 純 利 益	34,595,594	—	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	96,126,192	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	61,530,598	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 365,089,189 円から営業費用 1,167,174,010 円を控除した営業損失は 802,084,821 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失から営業外収益 962,383,663 円及び営業外費用 125,703,248 円を加減した経常利益は 34,595,594 円となっている。

(3) 純利益

経常利益に特別損益が発生しなかったため、当年度純利益は経常利益と同額の 34,595,594 円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		1,288,253,284	
ロ. 建 物	4,145,794,409		
減価償却累計額	<u>△ 2,182,727,222</u>	1,963,067,187	
ハ. 構 築 物	35,132,561,425		
減価償却累計額	<u>△ 13,430,812,530</u>	21,701,748,895	
ニ. 機 械 及 び 装 置	6,845,803,787		
減価償却累計額	<u>△ 5,934,967,190</u>	910,836,597	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,432,800		
減価償却累計額	<u>△ 679,340</u>	753,460	
ト. 建 設 仮 勘 定		93,678,199	
有形固定資産合計			25,958,337,622
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ソ フ ト ウ ェ ア		216,000	
無形固定資産合計			<u>216,000</u>
固 定 資 産 合 計			25,958,553,622
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ. 現 金		30,000	
ロ. 預 金		<u>210,791,502</u>	
現金預金合計			210,821,502
(2) 未 収 金		91,596,089	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,450,597</u>	88,145,492
流 動 資 産 合 計			298,966,994
資 産 合 計			<u><u>26,257,520,616</u></u>

貸借対照表

(単位：円 税抜)

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
企 業 債		7,294,775,512	
固 定 負 債 合 計			7,294,775,512
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		782,530,784	
(1年以内に償還期限が到来するもの)			
(2) 未 払 金			
イ. 営 業 未 払 金	68,184,794		
ロ. 営 業 外 未 払 金	0		
ハ. そ の 他 未 払 金	48,920,936		
未 払 金 合 計		117,105,730	
(3) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	6,650,000		
ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	1,334,000		
引 当 金 合 計		7,984,000	
(4) 預 り 金		250,000	
流 動 負 債 合 計			907,870,514
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ. 国庫(県)補助金長期前受額	18,702,476,023		
ロ. 他会計負担金長期前受額	250,026,862		
ハ. 負担金及び分担金長期前受額	1,964,897,065		
ニ. 受贈財産評価額長期前受額	961,367,095		
ホ. 工事負担金長期前受額	18,299,754		
長 期 前 受 金 合 計		21,897,066,799	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ. 国庫(県)補助金収益化累計額	△ 9,279,607,651		
ロ. 他会計負担金収益化累計額	△ 12,491,847		
ハ. 負担金及び分担金収益化累計額	△ 621,640,516		
ニ. 受贈財産評価額収益化累計額	△ 482,788,307		
ホ. 工事負担金長期前受金収益化累計額	△ 176,802		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 10,396,705,123	
繰 延 収 益 合 計			11,500,361,676
負 債 合 計			19,703,007,702

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		5,996,417,243
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	554,275,415	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	65,350,854	
ロ. 利 益 積 立 金	0	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ. 当年度未処理欠損金	61,530,598	
利益剰余金合計		3,820,256
剰 余 金 合 計		558,095,671
資 本 合 計		6,554,512,914
負 債 ・ 資 本 合 計		26,257,520,616

資産総額は 26,257,520,616 円で、その内訳は、固定資産が 25,958,553,622 円、流動資産が 298,966,994 円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 7,294,775,512 円、流動負債が 907,870,514 円、繰延収益が 11,500,361,676 円、資本金が 5,996,417,243 円、剰余金が 558,095,671 円となっており、負債及び資本の総額は、26,257,520,616 円である。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	68.8%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.4%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	32.9%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。

2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

当年度の自己資本構成比率は68.8%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は102.4%であり、望ましいとされる100%以下を上回っている。短期の支払能力をみる流動比率は32.9%であり、望ましいとされる200%以上を下回っている。

6. 未収金の状況

令和8年3月31日現在の未収金額は、11,958,650円である。この内、下水道使用料の未納分が5,373,170円である。

7. 監査委員の意見

令和7年度下水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度末の業務実績について、水洗化人口は22,407人、年間総汚水処理水量は2,236,555 m³、有収水量は2,201,625 m³で有収率は98.4%となっている。

下水道管布設工事による整備面積は前年度から7ha増加し1,012haとなり、この結果処理区域内人口は26,145人、人口普及率は81.4%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜）については総収益1,327,472,852円に対し、総費用1,292,877,258円で当年度純利益は34,595,594円となっている。また、資本的収支（税抜）については、資本的収入758,949,113円に対し、資本的支出は1,216,658,159円となっている。

財務比率については、自己資本構成比率は68.8%、固定資産対長期資本比率は102.4%、また、流動比率は32.9%であった。

当年度の収益的収入及び支出の単年度収支は黒字を確保しているものの、営業損益においては802,084,821円の多額の損失が発生している。これを一般会計からの繰入金を含む営業外収益で補填している現状にあり、本市の大きな財政負担となっている。より一層の経営健全化に取り組み、経費の抑制に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金（分担金）の未納金は、現年・過年合計して税込み11,958,650円となっている。回収不能となった債権は十分協議したうえで適切に処理を行い、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少による財源不足が

懸念される一方で、施設の老朽化対策や防災・減災対策は、市民の生活環境を守る上で喫緊の課題である。限られた財源の中で優先順位を明確にした施設整備を計画的に進め、将来にわたり持続可能な経営を確保するための取り組みを進めるとともに、市民の信頼に応える安定した公共サービスの提供を強く求めるものである。